

令和3年度

茨城県南水道企業団水道事業会計予算書

茨城県南水道企業団

目 次

1. 予 算

1. 令和3年度 茨城県南水道企業団水道事業会計予算	1
----------------------------	---

2. 予算に関する説明書

1. 当年度予算実施計画	7
2. 予定キャッシュ・フロー計算書	10
3. 給与費明細書	11
4. 継続費に関する調書	14
5. 債務負担行為に関する調書	16
6. 令和2年度予定損益計算書	17
7. 令和2年度予定貸借対照表	18
8. 当年度予定貸借対照表	20
9. 注 記 表	22

3. 予算執行計画書

1. 令和3年度 茨城県南水道企業団水道事業会計予算執行計画書	27
---------------------------------	----

令和3年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算（以下「予算」という。）は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	110,308 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	25,650,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	70,274 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管布設替工事	2,272,490 千円
配水管布設工事	74,250 千円
戸頭配水場更新工事	522,852 千円
配水場内工事	253,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	6,186,693 千円
第1項 営 業 収 益	5,662,453 千円
第2項 営 業 外 収 益	520,746 千円
第3項 特 別 利 益	3,494 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	5,857,946 千円
第1項 営 業 費 用	5,792,171 千円
第2項 営 業 外 費 用	62,215 千円
第3項 特 別 損 失	1,360 千円
第4項 予 備 費	2,200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,991,654千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 287,416千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,704,238千円で補填するものとする。）。

	収 入	
第1款 資本的収入		1,591,002 千円
第1項 企 業 債		1,400,000 千円
第2項 負 担 金		68,662 千円
第3項 国 庫 補 助 金		122,340 千円
	支 出	
第1款 資本的支出		3,582,656 千円
第1項 建 設 改 良 費		3,355,302 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		210,921 千円
第3項 国庫補助金返還金		10,933 千円
第4項 予 備 費		5,500 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 割 額	
資本的支出	建設改良費	戸頭配水場1系ポンプ 電気機械設備更新工事	1,474,726 千円	令和3年度	401,852 千円
				令和4年度	772,024 千円
				令和5年度	300,850 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設再整備計画策定業務委託	令和3年度から 令和4年度まで	39,270千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管整備事業	千円 1,400,000	証書借入 又は、 証券発行	1.5%以内	借入先の融資条件による。ただし、 企業財政その他の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、若し くは、繰上償還又は低利に借り換 えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 541,652 千円
- (2) 交際費 208 千円

(他会計からの補助金)

第10条 構成市町の一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 児童手当負担金 3,516 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、57,002千円と定める。

令和3年2月5日 提出

茨城県南水道企業団
企業長 藤井 信吾

予算に関する説明書

令和3年度茨城県南水道企道団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			6,186,693	
	1 営業収益		5,662,453	
		1 給 水 収 益	5,282,008	
		2 その他の営業収益	380,445	
	2 営業外収益		520,746	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2 他 会 計 補 助 金	3,516	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	406,215	
		4 雑 収 益	10,735	
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	100,279	
	3 特 別 利 益		3,494	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		2 そ の 他 特 別 利 益	3,493	

(支 出)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			5,857,946	
	1 営業費用		5,792,171	
		1 浄水費	2,794,528	
		2 配水及び給水費	829,499	
		3 業務費	387,772	
		4 総係費	221,490	
		5 議会費	2,838	
		6 減価償却費	1,529,634	
		7 資産減耗費	26,389	
		8 その他営業費用	21	
	2 営業外費用		62,215	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	60,205	
		2 雑支出	2,010	
	3 特別損失		1,360	
		1 過年度損益修正損	1,360	
	4 予備費		2,200	
		1 予備費	2,200	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,591,002	
	1 企業債		1,400,000	
		建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	1,400,000	
	2 負担金		68,662	
		1 負担金	68,662	
	3 国庫補助金		122,340	
		1 国庫補助金	122,340	

(支 出)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,582,656	
	1 建設改良費		3,355,302	
		1 拡張事業費	105,050	
		2 改良事業費	3,217,352	
		3 営業設備費	32,900	
	2 企業債償還金		210,921	
		建設改良費等の 1 財源に充てるた めの企業債償還金	210,921	
	3 国庫補助金 返 還 金		10,933	
		1 国庫補助金 返 還 金	10,933	
	4 予 備 費		5,500	
		1 予 備 費	5,500	

令和3年度茨城県南水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	47,478 千円
減価償却費	1,529,634 千円
固定資産除却費	26,003 千円
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	677 千円
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,493 千円
賞与引当金の増減額 (△は減少)	832 千円
長期前受金戻入額	△ 406,215 千円
受取利息及び配当金	△ 1 千円
支払利息	60,205 千円
未収金の増減額 (△は増加)	△ 124,702 千円
未収消費税及び地方消費税の増減額 (△は増加)	132,392 千円
未払金の増減額 (△は減少)	720 千円
たな卸資産の増減額 (△は増加)	406 千円
前払金の増減額 (△は増加)	△ 12,115 千円
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,500 千円
小計	1,254,321 千円
利息及び配当金の受取額	1 千円
利息の支払額	△ 60,205 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,194,117 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,005,556 千円
負担金による収入	68,662 千円
国庫補助金による収入	122,340 千円
国庫補助金の返還による支出	△ 10,933 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,825,487 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,580,000 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 210,921 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,369,079 千円

資金減少額	△ 262,291 千円
資金期首残高	4,054,393 千円
資金期末残高	3,792,102 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	24	(2) 66	1,576	245,088	208,930	455,594	86,058	541,652
前 年 度	35	(5) 63	1,996	244,302	207,770	454,068	85,983	540,051
比 較	△11	(△3) 3	△420	786	1,160	1,526	75	1,601

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管 理 職	住 居	特 殊 勤 務	通 勤	時 間 外 勤 務
	本 年 度	5,826	9,960	4,905	2,175	4,640	18,838
	前 年 度	5,658	9,960	4,293	2,175	4,639	18,838
	比 較	168	0	612	0	1	0
内 訳	区 分	日 直	児 童	期 末 勤 勉	地 域	管 理 職 員 特 別 勤 務	退 職 給 付 費
	本 年 度	1,753	4,020	106,135	18,262	30	32,386
	前 年 度	1,753	3,505	107,826	18,184	30	30,909
	比 較	0	515	△ 1,691	78	0	1,477

2 給与及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	786	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	3,797	
		その他の増減分	△ 3,011	職員変更による (新採用2名、退職者0名、再任用 3名減、育児休業者1名)
手 当	1,160	制度改正に伴う増減分	△ 1,566	勤勉手当支給割合0.05月減
		その他の増減分	2,726	職員変更による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術 (企業職)	備 考
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,569	
	平均給与月額(円)	372,720	期末手当、勤勉手当、退職手当を除く
	平均年齢 (歳)	40.7	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,783	
	平均給与月額(円)	371,151	期末手当、勤勉手当、退職手当を除く
	平均年齢 (歳)	41.4	

(2) 初任給

区 分	企業職 (事務・技術)	備 考	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職(1)	備 考
高 校 卒	150,600	1級5号給	150,600	1級5号給
大 学 卒	182,200	1級25号給	182,200	1級25号給

(3) 級別職員数

区 分	企業職(事務・技術)			区 分	企業職(事務・技術)		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 1月1日現在	7級	1	1.5	令和2年 1月1日現在	7級	1	1.6
	6級	1	1.5		6級	2	3.2
	5級	8	12.5		5級	6	9.5
	4級	17	26.6		4級	19	30.2
	3級	14	21.9		3級	14	22.2
	2級	11	17.2		2級	9	14.3
	1級	12	18.8		1級	12	19.0
	計	64	100.0		計	63	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	企業職(事務・技術)
7級	事務所長の職務
6級	次長の職務 参事の職務
5級	課長の職務 副参事の職務
4級	課長補佐の職務 グループリーダーの職務
3級	係長の職務 主任の職務
2級	主幹の職務
1級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職(事・技)	備 考
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	66	66	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	58	58	
	号給数内訳 4号給 (人)	58	58	
	比 率 [B] / [A] (%)	87.9	87.9	
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	63	63	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	58	58	
	号給数内訳 4号給 (人)	58	58	
	比 率 [B] / [A] (%)	92.1	92.1	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職（事務・技術）	備 考
給料総額に対する比率（％）	0.89	
支給対象職員の比率（％） （令和3年1月1日現在）	76.47	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	3,486	
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.5	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 2～20%加算	
一般会計の制度 （支給率等）	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	異 な る	茨城県南水道企業団支給率 7% 国の指定基準に基づく支給率 10%

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画			前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額
			年度	年 割 額	左の財源内訳		
					過年度損益勘定留保資金		
1 資本的 支出	1 建設改 良費	戸頭配水場 1系ポンプ 電気機械設備 更新工事	令和 3	千円 401,852	千円 401,852	千円 —	千円 —
			4	772,024	772,024	—	—
			5	300,850	300,850	—	—
			計	1,474,726	1,474,726	—	—

当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
千円 401,852	千円 401,852	千円 —	% 27.2	
—	—	772,024	—	
—	—	300,850	—	
401,852	401,852	1,072,874	27.2	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
配水場等水道施設 管理業務委託	千円 528,000	令和2年度	千円 87,341	令和3～6年度	千円 349,359	千円 349,359
水道施設再整備 計画業務委託	39,270	-	-	令和3～4年度	39,270	39,270

令和2年度茨城県南水道企業団水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円) 税抜

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,746,601,000		
(2) その他の営業収益	<u>353,861,000</u>	5,100,462,000	
2 営業費用			
(1) 浄水費	2,532,630,000		
(2) 配水及び給水費	962,530,000		
(3) 業務費	352,638,000		
(4) 総係費	196,665,000		
(5) 議会費	2,660,000		
(6) 減価償却費	1,287,589,551		
(7) 資産減耗費	89,043,021		
(8) その他営業費用	<u>20,000</u>	<u>5,423,775,572</u>	
営業損失			△ 323,313,572
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	425,000		
(2) 他会計補助金	2,974,000		
(3) 長期前受金戻入	434,437,905		
(4) 雑収益	<u>8,674,000</u>	446,510,905	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	59,411,000		
(2) 雑支出	<u>2,010,000</u>	<u>61,421,000</u>	<u>385,089,905</u>
経常利益			61,776,333
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	<u>2,911,000</u>	2,912,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,286,365</u>	<u>1,286,365</u>	<u>1,625,635</u>
当年度純利益			63,401,968
その他未処分利益剰余金変動額			<u>42,287,484</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>105,689,452</u></u>

令和2年度茨城県南水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円) 税抜

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,145,527,094

ロ 立 木 5,610,080

ハ 建 物 2,440,980,235

減価償却累計額 △ 884,027,425 1,556,952,810

ニ 構 築 物 50,096,769,769

減価償却累計額 △ 23,781,773,085 26,314,996,684

ホ 機械及び装置 7,435,015,055

減価償却累計額 △ 3,829,076,917 3,605,938,138

ヘ 車両運搬具 45,367,425

減価償却累計額 △ 35,749,890 9,617,535

ト 工具、器具及び備品 44,264,793

減価償却累計額 △ 26,160,370 18,104,423

チ 建設仮勘定 890,922,244

有形固定資産合計 33,547,669,008

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 205,544,661

ロ 電話加入権 1,397,179

無形固定資産合計 206,941,840

固定資産合計 33,754,610,848

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 4,054,392,850

(2) 未収金 680,325,378

貸倒引当金 △ 24,103,712 656,221,666

(3) 貯蔵品 48,257,438

(4) 前払金 279,932,248

(5) その他流動資産 400,000

流動資産合計 5,039,204,202

資 産 合 計 38,793,815,050

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,963,198,912

5,963,198,912

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

138,418,081

引当金合計

138,418,081

固定負債合計

6,101,616,993

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

210,920,719

企業債合計

210,920,719

(2) 未払金

485,161,008

(3) 前受収益

284,910

(4) 引当金

イ 賞与引当金

41,618,000

引当金合計

41,618,000

(5) その他流動負債

285,720,083

流動負債合計

1,023,704,720

5 繰延収益

長期前受金

19,249,293,064

収益化累計額

△ 11,970,000,423

繰延収益合計

7,279,292,641

負債合計

14,404,614,354

資本の部

6 資本金

21,828,260,145

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

148,262,402

ロ 負担金

2,248,264,956

ハ 保険差益

38,145,441

ニ 国庫補助金

20,578,300

資本剰余金合計

2,455,251,099

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

105,689,452

利益剰余金合計

105,689,452

剰余金合計

2,560,940,551

資本合計

24,389,200,696

負債資本合計

38,793,815,050

令和3年度茨城県南水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円) 税抜

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,145,527,094

ロ 立 木 5,610,080

ハ 建 物 2,461,100,235

減価償却累計額 △ 936,900,750 1,524,199,485

ニ 構 築 物 52,041,004,933

減価償却累計額 △ 24,861,028,497 27,179,976,436

ホ 機械及び装置 7,556,960,758

減価償却累計額 △ 4,000,339,787 3,556,620,971

ヘ 車両運搬具 46,374,834

減価償却累計額 △ 36,221,927 10,152,907

ト 工具、器具及び備品 44,004,443

減価償却累計額 △ 28,006,652 15,997,791

チ 建設仮勘定 1,588,867,244

有形固定資産合計 35,026,952,008

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 176,180,661

ロ 電話加入権 1,397,179

無形固定資産合計 177,577,840

固定資産合計 35,204,529,848

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 3,792,101,785

(2) 未収金 672,634,971

貸倒引当金 △ 24,780,740 647,854,231

(3) 貯蔵品 47,851,438

(4) 前払金 292,047,248

(5) その他流動資産 400,000

流動資産合計 4,780,254,702

資 産 合 計 39,984,784,550

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,288,655,582</u>		
企業債合計		7,288,655,582	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>134,925,081</u>		
引当金合計		<u>134,925,081</u>	
固定負債合計			7,423,580,663
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>254,543,049</u>		
企業債合計		254,543,049	
(2) 未払金		485,880,508	
(3) 前受収益		284,910	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>42,450,000</u>		
引当金合計		42,450,000	
(5) その他流動負債		<u>288,220,083</u>	
流動負債合計			1,071,378,550
5 繰延収益			
長期前受金		19,426,351,474	
収益化累計額		<u>△ 12,373,204,833</u>	
繰延収益合計			<u>7,053,146,641</u>
負債合計			<u>15,548,105,854</u>

資本の部

6 資本金			21,828,260,145
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	148,262,402		
ロ 負担金	2,248,264,956		
ハ 保険差益	38,145,441		
ニ 国庫補助金	<u>20,578,300</u>		
資本剰余金合計		2,455,251,099	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>153,167,452</u>		
利益剰余金合計		<u>153,167,452</u>	
剰余金合計			<u>2,608,418,551</u>
資本合計			<u>24,436,678,696</u>
負債資本合計			<u>39,984,784,550</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び方法

貯蔵品 先入れ先出し法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～65年

構築物 10～65年

機械及び装置 6～38年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・耐用年数

施設利用権 15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額から茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3年の実績による経過年度ごとの貸倒実績率を求め、回収不能見込額を計上している。

なお、不納欠損処理していない債権のうち、破産更生債権については、その全額を回収不能見込額として算定している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1,597,200 円
1 年超	3,460,600 円
計	5,057,800 円

III. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和3年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支払をすることとなるため、その前年度の負担に属する額について、賞与引当金41,618,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

令和3年度において、不納欠損による損失 5,196,972円を計上する見込みであるため、貸倒引当金から同額を取り崩すこととしている。

茨城県南水道企業団水道事業会計
予 算 執 行 計 画 書

令和3年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算執行計画書
収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		6,186,693	
1 営業収益		5,662,453	
1 給水収益		5,282,008	
	家事用料金	4,260,080	年間有収水量 20,600,000m ³
	団体用料金	465,808	年間有収水量 1,157,000m ³
	営業用料金	543,576	年間有収水量 1,420,000m ³
	浴場営業用 料 金	818	年間有収水量 4,000m ³
	臨時用料金	11,726	年間有収水量 13,000m ³
2 その他の 営業収益		380,445	
	材 料 売 却 収 益	22	材料売却代
	手 数 料	9,202	給水装置工事等申請手数料 8,472 指定給水装置工事事業者の指定手数料等 730
	加 入 金	192,040	給水加入金 868件
	消 火 栓 維 持 補 修 負 担 金	4,068	消火栓維持補修費
	下 水 道 料 金 徴 収 事 務 負 担 金	175,113	調定件数 1,213,000件
2 営業外収益		520,746	
1 受取利息 及び配当金		1	
	預 金 利 息	1	定期預金利息
2 他 会 計 補 助 金		3,516	
	他 会 計 補 助 金	3,516	児童手当負担金
3 長期前受金 戻		406,215	
	長 期 前 受 金 戻 入	406,215	固定資産取得に係る補助金等の減価償却見合い分
4 雑 収 益		10,735	
	不 用 品 売 却 収 益	5	不用品売却代
	そ の 他 雑 収 益	10,730	布設替工事事務費相当分 3,943 処分量水器売却代 2,750 消火栓設置負担金事務費相当分 1,944 職員駐車場代 1,107

(この欄次頁へ)

款 項 目		節	金 額	説 明
				(前頁よりつづき)
				企業局等電力料金負担金 429
				土地賃貸料 208
				生命保険事務費 124
				その他 225
	5	消費税及び 地方消費税 還付金	100,279	
		消費税及び 地方消費税 還付金	100,279	消費税及び地方消費税還付額
	3	特 別 利 益	3,494	
	1	過年度損益 修正益	1	
		過年度損益 修正益	1	過年度水道料金調定増
	2	そ の 他 特 別 利 益	3,493	
		そ の 他 特 別 利 益	3,493	退職給付引当金戻入

支 出

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		5,857,946	
1 営業費用		5,792,171	
1 浄水費		2,794,528	
	受水費	2,794,528	基本料金 90,375m ³ 1,538,906 使用料金 25,650,000m ³ 1,255,622
2 配水及び 給水費		829,499	
	給料	122,738	職員数 34人
	手当	71,946	扶養手当 4,140 管理職手当 3,888 住居手当 2,949 特殊勤務手当 1,134 通勤手当 2,308 時間外勤務手当 9,781 日直手当 901 児童手当 3,000 期末勤勉手当 34,681 地域手当 9,154 管理職員特別勤務手当 10
	賞与引当金 繰入額	21,045	賞与分 17,674 法定福利費分 3,371
	法定福利費	39,084	共済組合負担金 37,359 社会保険負担金等 1,725
	旅費	124	管外旅費
	被服費	569	職員作業服等
	備用品費	2,079	工事事務消耗品他 2,037 その他 42
	燃料費	3,919	公用車ガソリン・オイル代 3,406 配水場自家発電機A重油代等 513
	印刷製本費	168	工事申込書・漏水修繕工事伝票等

款 項 目		節	金 額	説 明
		通信運搬費	4,684	配水場等専用回線使用料 4,304 配水場等通話料 380
		委 託 料	152,744	配水場運転監視保守管理業務委託 87,340 配水場耐震診断業務委託 35,915 給配水管路台帳管理システム補正業務委託 19,151 水質検査委託 5,619 積算システム等保守点検料 2,277 漏水修理当番待機委託 2,200 コピー機等保守点検料 242
		手 数 料	75	材料廃棄処分代等
		賃 借 料	593	〇A機器リース料 318 管布設賃借料 197 高速道路使用料 34 コリンズ・コブリスシステム使用料 44
		修 繕 費	232,478	漏水修繕・維持管理工事費 134,442 配水場維持修繕費 30,430 鉛給水管布設替工事費 66,132 公用車車検代及び修繕費 1,474
		路面復旧費	42,570	漏水修繕後等路面復旧費 430件
		動 力 費	93,500	配水場機械装置運転動力費
		薬 品 費	8,115	次亜塩素酸ナトリウム 8,041 試薬・工業塩等 74
		材 料 費	22,000	維持工事用 11,000 漏水修繕工事用 11,000
		負 担 金	3,300	鉛給水管布設替工事後の舗装復旧負担金
		保 険 料	7,623	機械設備損害補償保険 5,709 (この欄次頁へ)

款 項 目	節	金 額	説 明
			(前頁よりつづき)
			公用車保険料 922
			水道賠償責任保険 992
	公 課 費	145	公用車重量税
3 業 務 費		387,772	
	給 料	63,526	職員数 18人
	手 当	35,253	扶養手当 594
			管理職手当 1,452
			住居手当 1,620
			特殊勤務手当 660
			通勤手当 1,372
			時間外勤務手当 5,804
			日直手当 538
			児童手当 300
			期末勤勉手当 18,313
			地域手当 4,590
			管理職員特別勤務手当 10
	賞与引当金 繰 入 額	10,925	賞与分 9,176
			法定福利費分 1,749
	法定福利費	20,075	共済組合負担金
	旅 費	20	管外旅費
	被 服 費	381	職員作業服等
	備 消 品 費	939	事務消耗品及び器具代
	燃 料 費	851	公用車ガソリン・オイル代
	印刷製本費	3,821	検針票・納付書等印刷代
	通信運搬費	35,682	郵便代 33,213
			光ケーブルオンライン通信代等 2,469
	委 託 料	184,329	量水器検針・交換・開閉栓業務委託料 117,368
			水道料金調定等電算事務委託料 24,343
			(この欄次頁へ)

款 項 目		節	金 額	説 明
				(前頁よりつづき)
				コンビニ上下水道料金収納事務委託料 14,872
				金融機関上下水道料金収納事務委託料 12,348
				口座データ伝送委託料 5,940
				クレジットカード納入委託料 8,305
				その他 1,153
		手 数 料	49	
		賃 借 料	1,619	水道料金システム用パソコン等リース代 1,385
				コピー機・ファックスリース代等 234
		修 繕 費	29,985	量水器修繕費 28,775
				量水器取替時漏水修繕費 550
				公用車車検及び修繕費 539
				その他 121
		保 険 料	272	公用車保険料
		公 課 費	45	公用車重量税
	4 総 係 費		221,490	
		給 料	58,824	職員数 16人
		手 当	33,695	扶養手当 1,092
				管理職手当 4,620
				住居手当 336
				特殊勤務手当 381
				通勤手当 960
				時間外勤務手当 3,253
				日直手当 314
				児童手当 720
				期末勤勉手当 17,491
				地域手当 4,518
				管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金 繰 入 額	10,480	賞与分 8,800
				法定福利費分 1,680

款 項 目		節	金 額	説 明
		報 酬	795	正副企業長 555 監査委員 184 情報公開及び個人情報保護審査会委員 56
		法定福利費	20,078	共済組合負担金 19,230 地方公務員災害補償基金負担金 848
		退職給付費	32,386	退職組合負担金
		旅 費	997	管外旅費等
		交 際 費	104	企業長交際費
		報 償 費	33	自治功労者・優秀建設業者表彰記念品代
		被 服 費	126	職員作業服
		備 消 品 費	3,519	事務消耗品及び器具代
		燃 料 費	337	公用車ガソリン・オイル代
		光 熱 水 費	198	下水道料金 185 ガス料金 13
		印刷製本費	803	パンフレット・水道事業年報等
		通信運搬費	1,724	電話料・回線使用料 1,312 郵便代 253 インターネット使用料等 91 その他 68
		広 告 料	220	水道週間等広告宣伝に要する費用
		委 託 料	39,101	水道施設再整備計画業務委託料 19,635 事務所及び管理棟清掃業務委託料 5,000 植栽手入業務委託料 4,785 庁舎・配水場構内警備業務委託料 1,901 戸頭配水場内書庫移動に伴う委託料 1,650 企業会計電算事務等委託料 1,450 消防用器具設備点検委託料 913 法律相談料 770 例規集更新委託料 825 エレベータ保守管理委託料 502

(この欄次頁へ)

款 項 目		節	金 額	説 明
				(前頁よりつづき)
				産業医及びストレスチェック委託料等 440
				一般廃棄物収集及び運搬料 396
				I Tコーディネータコンサル委託料 330
				電子コピー等保守委託料 106
				職員採用試験委託料 220
				職員研修委託料 110
				その他 68
		手 数 料	939	職員健康診断手数料 335
				給与振込手数料 150
				職員検便手数料 105
				浄化槽保守点検清掃手数料 90
				一般振込手数料 72
				残高証明書発行手数料 53
				その他 134
		賃 借 料	2,020	マッピングサーバー等リース料 1,370
				パソコンリース料 143
				高速道路使用料 209
				コピー機等リース料 166
				A E D賃借料 132
		修 繕 費	4,906	庁舎維持管理修繕費 4,455
				公用車車検代及び修繕費 341
				その他 110
		食 糧 費	33	会議その他賄代
		負 担 金	2,187	研修会等参加負担金 1,496
				日本水道協会負担金 485
				全国水道企業団協議会負担金 170
				安全運転協議会負担金 21
				その他 15

款 項 目	節	金 額	説 明
	保 險 料	2,064	火災保険料 1,500 公務災害見舞金 345 公用車保険料 186 動産総合保険料 23 研修視察時保険料 10
	公 課 費	47	公用車重量税
	貸倒引当金 繰 入 額	5,874	年度末時における未収金に係る貸倒引当金繰入
5 議 会 費		2,838	
	報 酬	781	議会議員報酬
	法定福利費	21	非常勤職員公務災害補償負担金
	旅 費	1,478	研修・視察等
	交 際 費	104	議長交際費
	備 消 品 費	44	事務消耗品及び器具代
	燃 料 費	22	公用車ガソリン代
	印刷製本費	11	名刺代
	通信運搬費	22	電話料、ハガキ代、切手代
	委 託 料	264	議事録作成代
	賃 借 料	55	会議室借上料等
	食 糧 費	22	議会時賄代
	保 險 料	14	研修視察時保険料
6 減価償却費		1,529,634	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,500,270	当年度償却額
	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	29,364	当年度償却額
7 資産減耗費		26,389	
	固 定 資 産 除 却 費	26,003	有形固定資産の除却損又は廃棄損
	た な 卸 資 産 減 耗 費	386	変質又は滅失による除却費

款 項 目		節	金 額	説 明
	8	そ の 他 営 業 費 用	21	
		材 料 売 却 原 価	10	材料等の原価
		雑 支 出	11	
2 営 業 外 費 用			62,215	
1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		60,205	
		企 業 債 利 息	60,205	財務省財政融資資金 23,631 地方公共団体金融機構債 36,574
	2 雑 支 出		2,010	
		不 用 品 売 却 原 価	10	
		そ の 他 雑 支 出	2,000	
3 特 別 損 失			1,360	
1	過 年 度 損 益 修 正 損		1,360	
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,360	過年度水道料金調定減 700 過年度加入金過誤納還付 660
4 予 備 費			2,200	
1	予 備 費		2,200	
		予 備 費	2,200	

資本的収入及び支出明細書

収入

(単位：千円) 税込

款項目	節	金額	説明
1 資本的収入		1,591,002	
1 企業債		1,400,000	
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,400,000	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,400,000	
2 負担金		68,662	
1 負担金		68,662	
	負担金	68,662	下水道工事に伴う布設替工事負担金 60,662 消火栓設置工事負担金 8,000
3 国庫補助金		122,340	
1 国庫補助金		122,340	
	国庫補助金	122,340	生活基盤施設耐震化等交付金

支出

(単位：千円) 税込

款項目	節	金額	説明
1 資本的支出		3,582,656	
1 建設改良費		3,355,302	
1 拡張事業費		105,050	
	委託料	22,000	施設管理台帳システム構築
	工事請負費	83,050	配水管布設工事 74,250 消火栓設置工事 8,800
2 改良事業費		3,217,352	
	委託料	85,800	配水管布設替工事等実施設計委託
	工事請負費	3,116,674	配水管布設替工事 2,272,490 戸頭配水場更新工事 522,852 その他配水場内工事 253,000 庁舎内設備等工事 22,132 道路復旧工事 46,200

款 項 目		節	金 額	説 明
		負 担 金	14,878	下水道工事等に伴う布設替工事舗装復旧負担金
	3 営業設備費		32,900	
		量 水 器 購 入 費	29,820	口径20～150mm 6,245個
		固 定 資 産 購 入 費	3,080	公用車 2台
	2 企業債償還金		210,921	
	1 建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債 償還金		210,921	
		建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債 償還金	210,921	財務省財政融資資金 54,298 地方公共団体金融機構債 156,623
	3 国庫補助金 返還金		10,933	
	1 国庫補助金 返還金		10,933	
		国庫補助金 返還金	10,933	
	4 予 備 費		5,500	
	1 予 備 費		5,500	
		予 備 費	5,500	